



私たちは米ニューヨークに本部を置く
独立系メディアです。「真実と伝統」
という理念に基づき、本来あるべき
ジャーナリズムの復興を目指します。



上段：政策の推進者(左から順)
テドロス・アダノム WHO事務局長
武見敬三 厚生労働大臣

下段：政策を懸念する人々(左から順)
井上正康 医学博士
東正秋 ワクチン被害者遺族
林千勝 近現代史研究者
川田龍平 参議院議員
マイケル・ヨン ジャーナリスト

WHO 主導で 国際協力強化へ

将来のパンデミックに備え、世界保健機関(WHO)を中心とした国際的な協力体制を強化すべく、「パンデミック条約」の策定と「国際保健規則(IHR)」の改正作業が2年以上かけて進められている。いずれも5月末のWHO総会で採択予定だったが、協議は難航しており、前者は総会までに交渉がまとまらなかった。

「国家を超えた機関であるWHOの権限が強化されるのでは」「またワクチン接種を押し付けられるのでは」といった懸念が、コロナ対策に疑問を持つ人々を中心に広がり、反対運動も起きている。

国内政策も WHO に追従

日本政府はこの2つの国際約束の交渉に乗り出すと同時に、関連する国内政策の整備も進めている。

5月から国会で審議が始まった「地方自治法の改正案」には、感染症がまん延した場合などに国が自治体に必要な指示ができる特例が盛り込まれた。

4月に公表された「新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定案では、感染症対策として「偽・誤情報」の監視を行う方針が示された。同改定案のパブリック・コメントには19万件もの意見が寄せられたが、政府は6月中旬に閣議決定し、実施する方針だ。

物凄いワクチン被害

健康科学研究の第一人者で医学博士の井上正康氏は、ワクチン接種を感染症対策の軸に据えるWHOや日本政府の方針が「非科学的だ」として、警鐘を鳴らしている。

コロナワクチンによる 物凄い被害が 世界中で起きている

医学博士 井上正康氏

4月19日、井上氏は議員会館での勉強会で、「コロナワクチンによる物凄い被害が世界中で起きている」と述べ、各国に比べて接種率・接種回数が多い日本国民が、ワクチン被害の「トップランナーになっている」ことを官僚に指摘した。

数千もの国際論文で、様々なワクチン後遺症が大量に報告されているという。井上氏は1月に関連資料と要望書を武見厚生労働大臣に手渡したが、謝罪

はなかった。5月13日、井上氏は厚生労働省での会見で、「本来なら世界中の命を守るべき立場にあるWHOが、逆に世界中の人の命を危うくしている」と述べ、「WHOから命を守る国民運動」の設立を宣言した。

正しい情報を 国民に伝えて

会見には、コロナワクチンで息子を亡くした東正秋氏も参加した。「厚生省の情報には数点の誤りがありました。国民はそれを信じてコロナワクチンを接種し、多くの方が命を奪われ、後遺症で苦勞しております」と訴えた。

「危険性を国民に知らせるために大手テレビ局のインタビューを5回受けましたが、『ワクチン接種が減る』という理由で放映されませんでした」と東氏は明かした。「正しい情報が国民に伝わらないことが非常に危険だと思っております」

言論統制と ワクチンビジネス

近現代史研究者の林千勝氏は5月13日の会見で、「偽・誤情報対策と称した言論統制の構築が進んでいる」と指摘した。

「偽情報対策」に関する文言は、パンデミック条約の草案(4月22日付)からは削除されたが、政府行動計画の中で復活し

WHOと政府の対応に懸念 公衆衛生が全体主義か

ている。「ワクチン接種や治療薬・治療法に関する科学的根拠が不確かな情報」などが監視される予定だ。

ゲイツ財団、WHO、 日本政府による 「公衆衛生独裁」 から国民を守る

近現代史研究者
林千勝氏

こうした政策の背後には、ワクチン開発・推進に取り組む米国の実業家ビル・ゲイツ氏の影響力が無視できないと林氏は指摘する。「日本の政策を作る『グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会』の主たる活動資金源がゲイツ財団であると、厚生大臣が明言しています。WHOもゲイツ財団の資金で支えられています」

林氏は「WHOはパンデミック条約やIHR改定を梃子とするグローバルワクチンビジネスと全体主義の枠組み構築を止めていません」と述べ、「ゲイツ財団、WHO、日本政府・厚生省による『公衆衛生独裁』から国民の命を守る運動」を宣言した。

コロナ対策を まず検証して

5月16日、川田龍平・参議院議員が議員会館での勉強会に参加した。「政策や行動計画を作るにあたって、まずは

コロナ対策についての検証が必要です」と官僚らに呼びかけた。「食品で死者が出たらすぐ工場に調査が入るけれど、薬害に関しては『デメリットよりメリットが優る』と言って、人が亡くなっても止めないんです。しかも、ワクチンは健康な人に接種されるので、本当に大きな問題です。そして、この新型ワクチンは今までとは明らかに違います」

川田議員は薬害エイズ事件の被害者で、厚生省と製薬会社を相手取った訴訟の原告として、90年代にメディアの注目を集めた。「私は薬害エイズの時に厚生省と裁判で戦いました。薬害やワクチン被害に対して、もう一回しっかりと向き合っていただきたいと思います」

「ワクチン」と「条約」は兵器

反対の声をあげる国民は多いが、政府はいっこうに検証を進めず、メディアもほとんど報道しない。問題意識の差で国民が分断されている状況に対し、元米軍情報将校で国際ジャーナリストのマイケル・ヨン氏は「情報戦が展開されている」と指摘する。

今こそ日本人が 立ち上がる時

ジャーナリスト マイケル・ヨン氏

4月19日、議員会館での勉強会に参加したヨン氏は、「戦争の最終形態である情報戦においては、婉曲表現ではなく正確かつ適切な言葉遣いをしなければならない」と官僚や議員、医師、ジャーナリストらに呼びかけた。

「例えば、『ワクチン』と呼んでしまえば正しくありません。これは『兵器』です。そして『条約』と言われるものも『兵器』であると考えなければなりません」

つまり、「ワクチン」や「条約」の是非をめぐる対立は禁物だ。大紀元の取材に応じたヨン氏は、「情報戦において、敵はまず分断を試みます。自分たちの言語を話させ、皆が互いに戦うように仕向け、怒りと憎しみを煽ります」と警鐘を鳴らした。

「これは典型的な分割統治戦略です。私たちは時には争うことがあっても団結が必要です。今こそ日本人が立ち上がり、日本人らしく行動する時です」と呼びかけた。(記者：寺田峻平)



▲ 4月13日、パンデミック条約・国際保健規則改定反対デモ集会にて、出発地点の東池袋中央公園より出発するデモ隊

▲ 4月13日、パンデミック条約・国際保健規則改定反対デモ集会にて、出発地点の東池袋中央公園に集う人々

日本国民は立ち上がった

大手メディアが黙殺した大規模集会

4月13日、「パンデミック条約」および「国際保健規則 (IHR) の改正」に反対するデモ集会が、東京・池袋で開かれた。当初の想定を大きく上回る2万人近い人々が日本各地から集まった。

デモ行進は解散予定時刻を大幅に超えて続いた。勇気ある一步を踏み出した人々を互いに讃え合い、労い合うような祝祭感が会場を包んだ。

大多数がデモ初参加者だった

午前中の決起集会では、「今日がデモ初体験の方は手をあげてください」との呼びかけに、実に8割強が挙手した。北は北海道から南は沖縄まで、さらには海外からの参加者もいた。

会社員の20代女性は、「接種した方が亡くなったとか、身内も体調が悪くなるということが続いたので、自分で行動を起こさなければと思って参加しました」と語った。デモ集会に参加したのは今回が初めてだという。

医療倫理を専門としている60代男性は集会を静かに見つめていた。「条約の内容はとても承認できない。国のコントロールを超えていますから。憲法の問題とも抵触します」と語った。職場では立場上こういう話ができないという。

50代の主婦は、「個人とか伝統とか、元々あったものを壊していくような方向に進んでるじゃないですか。そのことをメディアが伝えないので、みんなが知らないうちに進んでいってしまう

と嘆いた。「多くの人知らないうちに共産主義的なものが進んでいて怖いですね」

無関心と同調圧力からの覚醒

これまで、「日本人の政治に対する忌避感」がよく言われてきた。安倍内閣で内閣官房参与を務めた社会工学者の藤井聡・京都大学教授は、「当方、日本人の政治的無関心の心理学研究をしています。パンデミック条約反対デモへの1万人以上の参加には大層驚きました」とXに投稿した。

藤井教授は、2022年に発表した研究論文で、日本国民が従来からデモ活動などに無関心な傾向にあったことを指摘し、それを打破するには、「正しいこと」や「善いこと」に積極的に取り組む姿勢や、伝統的な文化を継承しようとする誠実さや謙虚さが有効だと示していた。



▲自然農法家の肥後大俊さん

幼児教育に10年以上携わり、現在は自然農法に取り組む肥後大俊さんは、子供たちの未来を案じる思いからデモ集会に参加した。「今の世の中が戦中の空気に似ている」という感覚を

周囲と共有しているという。

「マスクやワクチンをしなければ非国民のような扱いを受けた。パンデミック条約とIHR改正が決まったら、そういう動きがまた加速するのではないかと懸念を示した。熱気に包まれるデモ会場を眺めて、「ちゃんと自分の意思を持っている人が日本中にまだこれだけいることが嬉しいです」と笑顔で語った。



▲カイロプラクターの中川有二さん

デモ集会に参加したカイロプラクターの中川有二さんは、伝統的な文化にこそ公衆衛生のヒントがあると考えた。「文化というのはその土地の気候や自然環境、固有の食べ物によって作られ、何千年何万年と受け継がれてきたものであり、体もそうやってできています。受け継いできたものを守って生きていくというのが健康を守ることでもあります」と語った。

独立系ジャーナリストの活躍

この日のデモ集会について大手メディアが取り上げなかったことを、藤井教授は「大問題」だと指摘した。デ

モ集会の様子がネット上で広く拡散されたのは、独立系のジャーナリストらの発信力が大きかった。



▲国際ジャーナリストの我那覇真子氏

3時間以上にわたり自身のチャンネルでデモ行進の生放送を続けた国際ジャーナリストの我那覇真子氏は、家族や伝統が危ぶまれていると感じていた。「家族や身近な人の話よりテレビや政治家の話聞く人は、『みんながやってるからワクチンを打ちます』となるじゃないですか。だから根本は家族の問題に関わってくるんです」

「昔はソ連や毛沢東が恐ろしかったことを本で読んで、『向こうで大変なことが起きているね』と感じていましたが、今は国境の垣根を飛ばして世界統一的に全体主義に行こうとしているので、もう逃げ場がないんですよ。共産主義が迫り来ていると思います」

全体主義に対抗するには、「あなたの言うことなら私も信じる」といった仲間との健全な関係を築くことが鍵だという。「世界中に我々の声を上げないといけないう気持ちで集会に来ました。こんなにたくさんの人を見て、大成功だと思いました」と笑顔で語った。(記者：寺田峻平)

EPOCH TV 注目番組
今だけ無料配信中

テレビやYouTubeでは得られない
真の情報を欲するあなたのための
大紀元オリジナル動画プラットフォーム

GHQは
日本列島全体を
洗脳の檻にした

— 日本よ、歴とした独立国になれ! (前編) —
【日本の思想リーダーズ】

一番怖いのは
情報操作

パンデミック条約で全体主義化が加速か、同調圧力に弱い日本社会には何が必要? = 谷上昇議員

旧来の言説覆る
地球温暖化の
新常識

NOISECUT
EPOCH TIMES JAPAN

CO2への固執は気温上昇の真因見落とす 科学者らが指摘【時事ノイズカット】

公衆衛生はカルトに乗っ取られた 元 WHO 医務官の警鐘

WHOはパンデミック条約に「ワンヘルス」という理念を盛り込もうとしている。公衆衛生医で元WHO職員のデイビッド・ベル氏は、昨年6月に英語版エポックタイムズに掲載された寄稿記事「ワンヘルス、ホリスティック医学、そして心の毒殺」で、この理念に潜むカルト性に警鐘を鳴らした。
(翻訳・編集: 寺田峻平)

ワンヘルス、ホリスティック医学、 そして心の毒殺

(著: デイビッド・ベル 公衆衛生医/元 WHO 職員)



ウェブ記事を読む



デイビッド・ベル
公衆衛生医/元 WHO 職員

ブラウンストーン研究所の上級研究員を務める公衆衛生医。グローバルヘルス(国際保健分野)におけるバイオテクノロジー・コンサルタントでもある。世界保健機関(WHO)の医務官・科学者、スイス・ジュネーブの非営利組織「革新的新診断法財団(FIND)」のマラリア・発熱性疾患プログラム責任者などを歴任。

人の健康や幸福は環境や生物圏との調和のなかにあるという考え方は、有史以前から存在する。最近では「ホリスティック(全体論的)」と呼ばれることもある。

一方で、支配欲や権力欲、人を奴隷化して所有しようとする願望だって、有史以前から存在する。肝心なことはいつの時代も同じだ。

現代の「ワンヘルス」は、新しく出てきた言葉ではない。「ワンヘルス」は、健康に対するホリスティックなアプローチであると同時に、それを利益追求のために買収し、操ろうとする意思のことである。

病や死は恐怖の道具にされる。特に「私たちは死んだら塵となって消えるだけ」と考えている人にとって、病や死はなおさら恐ろしい。その恐怖を食べ物にするカルトは「生物圏が私たちを病と死で脅かしている」と主張し、大衆管理のきっかけをつかむ。

博愛と慈善を装い、恐怖を用いて世界に毒を盛るカルトが、人類社会に登場した。彼らは「ワンヘルス」を取り入れ、新型コロナウイルスの利権で富を得て、テクノロジーを駆使し、世界規模で魔女狩りを繰り返している。

本来は常識的な考え方だった

牧場に病気が蔓延しないよう家畜の健康を管理したり、水質を改善したり、料理用の燃料から肺を汚す煙が出ないようにすることで、人間は身体的にも、精神的にも、社会的にも恩恵をこうむる。その限りにおいて環境は管理・保全されるべきだ。

かつて「ワンヘルス」は、そういう常識に基づく考え方ではなかった。対症療法の医学やワクチンの魔術に取りつかれたこの世界で、古来の基本原則を合理的に表現した言葉だった。公衆衛生と栄養摂取の改善は、ファイザー社の利益追求よりも命を救うだろう。

しかし、政治目的の飛行機ハイジャックと同様に、「ワンヘルス」も自称慈善家らに乗っ取られてしまった。恐ろしいのは、私たちがその飛行機に乗ったまま、ホリス

ティック医学を支えている気であることだ。ハイジャック犯を特定し、犯行の動機を理解しないと行けない。

イデオロギーとしてのワンヘルス

「すべての生命は平等であり、同等の関心事である」

ワンヘルス・カルトを推進する人々のイデオロギーは、この一節に集約されていると言える。2023年1月付けの医学雑誌ランセットからの引用だ。

彼らが想像しているのは、あらゆる生命体が同等の価値を持つ世界だ。その世界では、自分の娘とネズミのどちらか一方だけが助かる状況で、生存確率と、生き残ることで他の生命体に与える危害の大きさを天秤にかけることになる。

この「公平な」世界観で、人間は汚染源と見なされる。あらゆる生物種の激減や絶滅が、人口増加による環境の変化のせいとされる。人間は地球の疫病神と見なされ、「全体の利益」のための規制や貧困化、死が正当化される。

こんなイデオロギーを有力者たちが指針としているなんて、とても理解しがたい。さすがに一般的な道徳観や自然法に反しているのでは、と多くの人は考えがちだ。そう思うなら、自分で一次資料を調べてほしい。

私たちは、この運動を推進しているイデオロギーについて理解しなければならない。彼らは私たちを従わせ、子供たちを洗脳する気だ。

支配ツールとしてのワンヘルス

乗っ取られた「ワンヘルス」は、「人間は常に環境から危害を加えられるリスクにさらされているので、囲いに入れて保護する必要がある」と説得してくる。脅威と見なされるのは、気候変動や自動車の排気ガス、ウイルス変異株、社会不適合者の行動などだ。

人間の行動を変容させる上で「恐怖」は効果的だ。コロナ禍において、

政府は恐怖を大々的に利用して、国民にマスク着用や自宅待機などを指示した。冷静かつ合理的に考えれば普通は拒否するような制限措置を、国民は受け入れた。

単一のウイルスに対して取られたこの手法は、気候変動など、人間の幸福を脅かす可能性がある事象にも応用できる。恐怖を煽る人々は、人口を抑制し、自分たちが望む社会を再構築するために、全体主義的なツールを手に入れようとする。

世界保健機関(WHO)が進める国際保健規則(IHR)の改正とパンデミック条約の策定は、この「ワンヘルス」と結びついている。彼らが採択されれば、実際の危害がなくても、脅威を認識しただけで「緊急事態」を宣言できるようになる。

資金源に焦点を移した WHO

WHOは2019年、パンデミックへの対応として国境封鎖や隔離措置、長期的な経済活動の抑制を行うべきではないと推奨していた。これらの措置は不平等を助長し、低所得者ばかりに損害を与えてしまい、経済と社会資本(社会の信頼関係、規範、ネットワーク)を破壊するとされた。

しかし、WHOは2020年にこれらの不公平な政策を推進した。それは、WHOの重要な資金源である裕福な個人や団体に焦点を当てたからだ。政策の根拠が変わったわけではない。

栄養摂取や公衆衛生の改善によって恩恵を受けた人がWHOを資金面で支えることはできないが、新型コロナ対応から利益を得た人にはそれができる。

「道理をわきまえた自由社会にそんなことがあるわけない」と思い込んでいる人は、全体主義的な支配が行われている明確な証拠がないと考えを改めないだろう。

国民全員がワクチン接種を強要されたり、親しい人との接触が禁止されたりすれば、「私の先入観が間違っているのかも」と思うはずだ。政策の推進者たちが自由に生活し、あちこち移動できている一方で、マスク未着用の高齢者に警察が暴力を振るうようなことがあれば、ますますそ

う思うだろう。

カルトを暴く

隠れたままの悪は倒せない。その背後にうごめくイデオロギーを暴き、その嘘と欲望を見極めなければならない。

不正の規模や深刻さに圧倒されてはいけぬ。グローバルに展開されているように、それを動かしているのはこれまでと同じく空っぽな人たちだ。彼らは他者を服従させることができず、自分の内側を埋めることができない。

そして多くの人が、キャリアや年金を守るために彼らの指示に従い、協力している。これは普通のことだ。過去にもこういうことはあった。

狂信的なイデオロギーの信奉者たちは、最終的には自らを欺いたことに耐えきれず、あるいはその教義の浅さゆえに崩壊するだろう。「ワンヘルス」を掲げて母なる地球を拝する墮落したカルト宗教と、その司祭たちの封建主義的な野心はいずれ崩れ去る。

だからといって、公衆衛生やホリスティックな世界観を恐れてはいけぬ。本来それらは私たちのためのものであり、善をもたらす力となり得る。欲望と朽ち果てたイデオロギーに駆り立てられ、それを乗っ取るうとする人々の虚しさを、私たちは暴露しないといけない。

巨大な嘘に対抗する声なき人々の声を伝えた。日本の言論の自由を守りたい。そんな思いから、私は大紀元の記者として報道に携わっている。

私が生まれ育った中国には言論の自由がない。メディアは中国共産党の代弁者であって、日本のマスコミのような報道機関は存在しない。ところが、海外に来て、外国のメディアや官僚も嘘をつくことに驚いた。

特にコロナ禍が始まってからのことだった。アメリカの高官は不正を働き、中国から質の悪い医療設備を輸入した。各国政府は中国共産党と同じような強権的なコロナ対策を講じた。政府とマスコミはワクチンに不利益な情報に目を背けている、などなど。私にとって衝撃だった。

中国の報道機関はいつも共産党政権に同調し、言いなりになっている。1999年7月20日に共産党が法輪功に対する迫害を始めた時も、すべてのテレビ局や新聞社がいっせいに法輪功を誹謗中傷する内容を流した。私たちは声を上げたくても上げられない状況だった。

私は今でもその恐怖と隣り合わせで生きている。



▲2001年、天安門広場で法輪功学習者を押さえつける私服警官

拘留された母

今年4月11日、私の母・王乖彦（オウ・カイゲン）が中国の拘留所で勾留された。

15日、陝西省宝鶏市の拘留所から父に、「王乖彦が施設内で生活するために、日用品を買う金が必要だ」という連絡が入った。単身赴任中の父は、その一報で初めて母が勾留されていることを知ったという。日本では考えられない対応だ。

私は「明慧ネット」という安全な情報サイトを通じて、母が他の法輪功学習者とともに不法に逮捕されたことを知った。私はすぐに中国の公安や拘留所などに電話連絡したが、親族との会話は一切許されなかった。

「真善忍」を肝に銘じて

1998年、私が6歳の時、家族で法輪功の修煉を始めた。

当時、持病を抱えていた両親は、中国で人気の健康法である気功に目を向けた。なかでも法輪功は、奇跡的な健康効果から中国全土で一大ブームを起こしていた。



▲1999年以前、広州市で煉功を行う約1,000人の法輪功学習者

両親は法輪功の「真・善・忍」の理念に深く感心し、「これこそ自分が待ち望んでいたものだ」と思ったそうだ。修煉を始めたら、自然と病気も治った。

母は修煉する前、些細なことにもこだわる人だった。法輪功を修煉してからは、他人のことを優先して考えるようになり、寛容さや慈悲の心、道徳を重んじるようになった。私は当時から「真・善・忍」の教えをずっと肝に銘じている。

国家ぐるみの迫害

1999年には、法輪功学習者の数が当時の中国共産党員の数（約6350万人）を上回った。

当時の共産党トップ・江沢民は、そんな法輪功の人気に嫉妬し、恐怖を覚えた。「真・善・忍」の理念が広がれば、嘘と暴力で維持されている共産党政権の支配は崩れてしまうからだ。

そこで、江沢民は法輪功への迫害を始めた。それまで中国全土で広く称賛されていた法輪功は、一夜にして「危険なカルト」として中傷されるようになった。

法輪功に対する迫害は国家規模で行われた。多くの地域の学校で、法輪功に反対する署名活動や宣伝活動が実施され、教科書には法輪功を貶める内容が記載された。法輪功学習者を発見して警察に通報した国民には、奨励金が与えられた。

母の上司は公安に協力し、給与を月2万円以下にカットした。母の修煉を放棄させるためだった。私が子供の頃に法輪功と一緒に学んだ友達とは、迫害が始まってからはほぼ誰にも会ってない。親が殺されてしまった子も2,3人いる。

恐怖が消えた

再び先月の話に戻る。母が拉致されたと聞いて、私は様々な政府機関に電話をかけ、母の釈放を求めた。

政府関係者に電話をかけるのは初めはかなり怖かったが、ある時ふと「彼らも怖がっているのではないか」と気づいた。彼らは自分たちの悪事が暴かれることを恐れている。そのことに気づくと、私の恐怖心はだいぶ消えた。

私は大紀元の記者として、中国共産党にとって都合の悪い真実を日本社会に伝えている。これまでは、中国にいる家族が嫌がらせを受けることを心配して、本名と顔を出さないようにしていた。

今回、母の救出活動をきっかけに、その心を捨てた。私が堂々とすればするほど、法輪功迫害に対する世間の関心が高まれば高まるほど、中国共産党当局は私の家族への迫害をためらうだろう。



▲母・王乖彦さんの解放を求める張一文さん

母は恨まなかった

私はこれまで、無実の人々を逮捕し、裁きにかける中国の役人を、全員悪者だと思っていた。しかし、母は違った。

母は7年前にも拘束されたが、その時の法廷での陳述で、「法輪大法の信念を迫害する行為は犯罪にあたるので、その罪を犯して悪業を積まないでほしい」と役人に呼びかけ、迫害停止を訴えていた。母の慈悲深さと真相を伝える姿勢は、裁判官や検察官に深い感銘を与えたそうだ。

最近初めてその陳述について知った。直接迫害を受けた母には怨恨の心が無いのに、私には中国共産党の嘘に騙された人々を責める心があった。そんな自分の怨恨心を私は恥じた。

無関心の恐ろしさ

多くの人々は「法輪功は自分には関係ない」と思って、この問題を無視している。多くの中国人は、共産党のおかげで自分の暮らしがあると思込んでいるからだ。

私は日本で信仰の自由を享受できている。しかし母国では、友人や家族が信仰を貫こうとしただけで家庭や仕事、自由、そして命さえも失っていくのを目の当たりにしてきた。

この恐ろしい迫害を国民が黙って見過ごしたことで、生体臓器摘出の被害者は法輪功学習者のみならず、少数民族、若者や子供たちにまで広がってしまっている。これは悲劇だ。

今やアメリカや日本の保守的とされる大手メディアさえ、中国共産党の影響から完全には逃れられていないと感じている。

だから私は、巨大な嘘に対抗する声なき人々の声を届けるため、そして日本の言論の自由を守るため、報道を通して自分ができていることをしていきたいと思っている。

私の母国に自由はなかった

母救出のため 善の心を持つ

張一文 / P.N. 清川茜



ウェブ記事を読む

